

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国際交流調査研究事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 稲葉 和男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「平成24年度国際交流調査研究事業実施要領」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、世界唯一の被爆国として我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当事業は、外国における放射線被曝医療等に関する指導、技術支援、医療情報の提供等の援助協力を行うため、日本の専門家の派遣及び外国からの研修医師等の受け入れ等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	5	4	4	4	4	
	執行額	5	4	4				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	当事業は放射線被曝医療等に関する知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等に寄与する。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公募により委託先を選定し、国際交流調査研究事業を実施する。		活動実績 (当初見込み)	委託件数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- ( - )
			算出根拠	4,000,000 / 1 = 4,000,000 (※1) (※2) ※1 平成24年度執行額 ※2 平成24年度委託件数				
単位当たりコスト	4,000,000(円/委託1件あたり)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	旅費等	4	4					
	計	4	4					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	世界唯一の被爆国として、我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元するとともに、放射線被曝医療等に関する専門医の育成等を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条(※)の規定に基づき、国として原爆放射能影響調査研究の推進に努める必要がある。 ※第40条第1項「国は、原子爆弾の放射能に起因する身体的影響及びこれによる疾病の治療に係る調査研究(次項において「原爆放射能影響調査研究」という。)の推進に努めなければならない」		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の日本の専門家派遣、外国からの研修生受入れ、日本との生活環境の違いによる影響の調査研究、放射線被曝医療等に関する国際シンポジウムを効果的に実施するためには、原爆放射線の人体に及ぼす影響についての高度な専門的知識を有する人材及び大規模な疫学データを有し、放射線の研究及び医療双方を専門的に行える環境を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	経費の使途については、調査研究の円滑な実施に真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画どおり事業を実施した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被爆者援護施策の実施にあたり、当該研究成果が活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度については、当初の予定どおり1件の調査研究について委託実施し、国際原子力機関(IAEA)等への日本人専門家の派遣や(公財)放射線影響研究所への外国からの研修医師等の受入れを行った。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、放射線被ばく医療に係る知識や技術を外国の医師等に対し提供することにより、海外の被爆医療専門医の育成を図るためのものであるが、事業の必要性や執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること、					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	179	平成23年	156	平成24年	128

厚生労働省  
4百万円

委託先の決定。契約書、  
実施要領の作成。事業計  
画書等の審査、承認。委  
託費の支払い。



【公募・委託】

A. (公財)放射線影響研究所  
4百万円

契約書、実施要領、事業計  
画書等に従い事業を実施。  
事業完了後事業実績報告  
書を提出。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)放射線影響研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	日本の専門家派遣旅費等	3			
その他	謝金、郵便料金等	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト  
A.(公財)放射線影響研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)放射線影響研究所	外国における放射線被曝医療等に関する援助協力	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					